

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	5,625,983	5,514,434	7,504,211
経常利益 (千円)	42,902	53,015	57,247
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	17,660	17,567	16,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,785	31,078	31,373
純資産額 (千円)	2,305,159	2,212,918	2,268,723
総資産額 (千円)	5,227,098	5,034,484	5,130,708
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	21.47	21.36	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.10	43.96	44.22

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.35	16.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続くものの、大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、米中貿易摩擦問題や世界経済の先行きに対する懸念が増し、金融市場が不安定になるなど、景気は先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、8月1日に創業120周年を迎えました。9月には、創業のきっかけとなりました京都岡崎の地において、記念コンサートやハンドメイド作家総勢100以上が来店したハンドメイドフェスタを開催いたしました。また、11月には、記念イベントの締めくくりとして、京都出身の人気アーティストによるコンサートを開催いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、収益性の向上を図り、レッスン環境を充実させる為、5月に滋賀県大津市の音楽教室とカルチャー教室を近隣に移転統合し、10月には京都府舞鶴市の音楽教室を移転いたしました。また、京都府久世郡久御山町のショッピングセンター内の店舗では、会員数の増加を図る為に音楽教室を増床し、リニューアルいたしました。カルチャー教室では、12月に京都府京田辺市に新設された複合商業施設内に新規出店した一方で、川崎市川崎区の教室は8月の契約期間終了をもって閉鎖いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は55億14百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は商品粗利率の上昇に加え、減価償却費や固定費の減少で50百万円（同4.5%増）、経常利益は53百万円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（同0.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（音楽事業部門） 鍵盤楽器は、電子ピアノが堅調に推移したものの電子オルガンが大幅な減少となりました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールで店頭販売が金管楽器を中心に堅調な推移をしたものの、学校など公共機関向けの販売が減少いたしました。ギター関連は、エレキギターの販売が引き続き厳しい状況にありますが、利益率が改善したことで粗利益は前年同期並みとなりました。AVソフトは、コンサートやイベント会場での販売を積極的に行ないましたが、DVDの店頭販売が減少し減収となりました。

音楽教室は、中高生の個人レッスン会員が減少したものの、子供のグループレッスンや50～60代向けのレッスンが増加したことや、利益率の改善などにより堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は34億31百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1億67百万円（同9.9%減）となりました。

（カルチャー事業部門）

全国各地の地域特性を加味したオリジナル講座の開発を積極的に進めることで独創性を強化し、新規会員の獲得と既存会員の継続率を高めました。

会員数は、6月に大阪府北部地震が発生し、9月に2度の大型台風が上陸したことでレッスン中止の影響が一部にあったものの、既存店の会員数が概ね前年同期を上回り、前期からの新規出店した教室も順調に会員数を増やしたことで堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億82百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1億14百万円（同29.2%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が48百万円減少したことによるものであります。固定資産は27億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が69百万円減少し、投資その他の資産のその他が31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、50億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は18億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2億10百万円、支払手形及び買掛金が19百万円、その他が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は9億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が17百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	827,250	827,250	株東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	827,250	827,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	827,250	-	957,000	-	985,352

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 814,100	8,141	-
単元未満株式	普通株式 8,350	-	-
発行済株式総数	827,250	-	-
総株主の議決権	-	8,141	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	4,800	-	4,800	0.58
計	-	4,800	-	4,800	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,020	999,787
受取手形及び売掛金	187,916	139,635
商品	715,588	748,530
その他	423,308	387,198
貸倒引当金	150	480
流動資産合計	2,320,683	2,274,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773,661	763,711
土地	738,114	738,114
その他(純額)	57,455	59,845
有形固定資産合計	1,569,230	1,561,671
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	406,857	336,864
差入保証金	630,305	626,392
その他	195,476	226,840
貸倒引当金	32,650	28,200
投資その他の資産合計	1,199,990	1,161,898
固定資産合計	2,810,024	2,759,813
資産合計	5,130,708	5,034,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,115	444,628
短期借入金	404,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	567,747	357,747
引当金	48,000	24,000
その他	678,923	649,819
流動負債合計	2,162,785	1,886,195
固定負債		
長期借入金	499,547	740,084
退職給付に係る負債	122,363	114,205
その他	77,288	81,081
固定負債合計	699,199	935,371
負債合計	2,861,984	2,821,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	206,479	199,373
自己株式	7,071	7,124
株主資本合計	2,141,761	2,134,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,962	78,317
その他の包括利益累計額合計	126,962	78,317
純資産合計	2,268,723	2,212,918
負債純資産合計	5,130,708	5,034,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5,625,983	5,514,434
売上原価	3,150,667	3,067,964
売上総利益	2,475,316	2,446,470
販売費及び一般管理費	2,426,792	2,395,774
営業利益	48,524	50,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,370	5,510
受取手数料	1,362	686
貸倒引当金戻入額	-	4,480
その他	3,750	3,420
営業外収益合計	10,483	14,096
営業外費用		
支払利息	13,223	11,496
その他	2,882	280
営業外費用合計	16,105	11,776
経常利益	42,902	53,015
特別利益		
固定資産売却益	11,708	1,915
投資有価証券売却益	6,759	-
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	20,467	1,915
特別損失		
固定資産除却損	11,534	455
災害による損失	-	5,413
減損損失	1,137	-
特別損失合計	12,672	5,868
税金等調整前四半期純利益	50,698	49,062
法人税等	33,037	31,495
四半期純利益	17,660	17,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,660	17,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	17,660	17,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,125	48,645
その他の包括利益合計	50,125	48,645
四半期包括利益	67,785	31,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,785	31,078

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	98,053千円	89,354千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,682	3	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,673	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,552,627	2,073,356	5,625,983	-	5,625,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,039	175	5,214	5,214	-
計	3,557,666	2,073,531	5,631,197	5,214	5,625,983
セグメント利益	186,006	88,495	274,501	225,977	48,524

(注)1. セグメント利益の調整額 225,977千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,686	2,082,748	5,514,434	-	5,514,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	116	2,511	2,511	-
計	3,434,081	2,082,864	5,516,945	2,511	5,514,434
セグメント利益	167,622	114,372	281,994	231,298	50,696

(注)1. セグメント利益の調整額 231,298千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	21円47銭	21円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	17,660	17,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	17,660	17,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	822,619	822,417

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 民 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J E U G I A及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。